

中国からの圧力を追い風とする蔡英文政権

◆ 法政大学法学部国際政治学科教授

福田 円

本年初頭の習近平演説以来、台湾の蔡英文総統は自ら「辣台派」であることを掲げ、少しずつ勢いを回復している。しかし、総統再選への前途は多難であり、民進党内においても頼清徳氏からのチャレンジを受けている。台湾海峡の軍事的緊張と米台関係強化を追い風として蔡英文がどのように支持を取り戻すのかが注目される。

習近平演説と蔡英文政権

習近平が重要講話を行い、いわゆる「習五点」を発表して以来、蔡英文政権は少しずつではあるが、統一地方選挙までに落ち込んだ勢いを取り戻しつつある。現在、蔡英文総統が自称し、自らのアピール・ポイントに掲げるのは「辣台派」であることだ。習近平の主張に対し、断固とした反論を行った蔡英文総統に対し、多くのインタネット・ユーザーが「辣台妹」との賛辞を送ったのがその由来である。

「辣台妹」とは、「頑童MJ116」という台北市木柵区出身のラッパー・トリオが2017年に発表したヒット曲のタイトルで、簡単には自分に靡かない女性を指している。蔡英文総統はその意味を知らなかったが、政治や歴史風刺する楽曲を複数もつラッパー「大支」が同楽曲を中台関係に擬えた動画を発表したところ、「自分は辣台

妹ではないが、皆必要な時は自分の意思を貫く辣台派でなくてはならない」と述べ、

以後「辣台派」という言葉を頻繁に使うようになった。今や蔡英文は「辣台派語る」というような政治集会を各地で開き、自らの政治理念や執行方針を有権者に訴えている。

このように、習近平の強硬な演説は、蔡英文政権を苦境の底から救うきっかけにはなった。とはいえ、『美麗島電子報』の4月調査によれば、同政権の執政に対する満足度は未だに30%台前半にとどまり、来年1月の総統選挙に出馬しても、再選される見通しが低い状況に変わりはない。そして、蔡英文総統が目下直面する最大の挑戦は、3月に民進党内から頼清徳氏による総統選挙への出馬表明がなされたことである。

頼氏の出馬表明に対し、蔡英文氏は「現職が優先である」という論理で一步も引かず、あくまでも再選を目指す構えである。

民進党は予備選挙前の調整期間を延長し、円満な候補者擁立を試みているが、本稿執筆時点においてその見通しは立っていない。ただ、頼氏が出馬を表明したタイミングでは、他の予想される候補者との選挙戦において、蔡氏よりも頼氏の方が圧倒的に有利であるとの世論調査結果が殆どであったが、その差は次第に縮小している。調整期間の延長は蔡氏に有利に働いていると見ることが妥当であろう。

台湾海峡の軍事的緊張と米台関係

ここに来て、蔡英文総統にさらなる活力を与えているのは、台湾海峡の軍事的緊張が高まる中、米国からの支援や支持が、目に見えるかたちで与えられているためである。昨年後半、中国海空軍の台湾周辺における活動は一旦沈静化していた。その背景としては、11月に台湾統一地方選挙が控えていたこと、台湾海峡、南シナ海、フィ

リピン海などでの米軍の活動が抑止力として作用していたことなどが考えられる。ところが、今年に入り、台湾周辺における中国海空軍の活動は再び活発化している。

とりわけ、3月31日に中国のJ-11戦闘機2機が台湾海峡の中間線を越え、台湾側の空域に10分以上留まったことは、台湾のみならず、周辺諸国にも大きな波紋を呼んだ。同機は台湾空軍の戦闘機による緊急発進を受けて、ようやく同空域から退出したと言われる。これまでも、1999年に李登輝総統（当時）がいわゆる「二国論」を発表した際に、多くの軍機が台湾海峡の中間線に迫った前例は存在するものの、中国軍機が明確な意図をもって中間線を越えたことはかつてなかったと言われている。

米海軍は艦艇の台湾海峡通過などを行い、その内容を公表することによって、台湾周辺における中国の軍事行動を抑制しようとしてきた。今年に入って本稿執筆時（5月初旬）までに、米艦艇の台湾海峡通過は4度公表されている。また、中国の戦闘機が台湾海峡の中間線を越えた案件に関しても、米国防総省、国務省、および米国在台湾協会がそれぞれ非難声明を発表した。

折しも、2019年4月10日は、米国による台湾海峡への関与の前提となっている台湾関係法の締結40周年にあたった。昨今の良好な米台関係を反映して、さまざまな記念行事や要人往来が計画されたが、その

ハイライトは米戦略国際問題研究所（CSIS）における記念シンポジウムに蔡英文総統がビデオ通話で参加したことであった。蔡総統はシンポジウムの冒頭にて講演を行い、登壇者との質疑応答に応じた。

筆者もインタネット上のライブ中継でこの様子を視聴したが、蔡総統の演説は流暢な英語能力を活かした、気迫に満ちたものであった。蔡総統は演説のなかで、中国の対台湾軍事圧力は「地域の平和と安定を破壊している」と批判し、米国にさらなる関与を求めた。さらに、演説は中国から台湾へのサイバー攻撃や、意図的に流されるフェイクニュースの脅威についても訴え、米国と協力してこの問題に対処しようと呼びかけた。柯文哲台北市長や国民党の総統予備選挙に名乗りを上げる政治家たちが続々と訪米するなか、これは蔡英文が現職総統としての威厳と、再選を目指す上での資質を台湾の有権者にアピールする機会でもあった。

日台関係への期待

以上のように台湾では、総統選挙を控えた政治のうねりに、米中を中心とする国際関係が複雑に絡み合う構図が顕在化はじめている。日本もそのような構図に無関係ではない。

蔡英文政権は、ここに来て日本との安全保障協力に積極的な姿勢をアピールし始めた。昨春秋には蔡総統の腹心でもある呉釗

燮外交部長、そして今年3月には蔡総統自身が『産経新聞』との単独インタビューに応じ、サイバー攻撃や自然災害などの非伝統的脅威に対する対応や軍事情報の共有などについて、日台間の安全保障対話を制度化する必要があると主張した。

上記のCSISでのシンポジウムにおいても、モデレーターであったマイケル・グリーン氏の質問に答えるかたちで、蔡英文総統は「自由で開かれたインド太平洋」構想の実現に向け、米国と同様に、日本と協力できる余地は非常に大きいと述べた。ただし、この時の蔡総統は日台間の安全保障対話には触れず、同地域における企業間の協力や国際協力機構（JICA）を通じた途上国援助協力などに言及した。

蔡英文総統のインタビューを受けて、管義偉官房長官と河野太郎外務大臣はそれぞれ、台湾との関係については1972年の日中共同声明にあるとおり「非政府間の実務関係を維持」する方針を改めて確認した。それは日本政府の基本的立場ではあるが、昨今の台湾海峡における緊張と緊密な日台民間関係に鑑みれば、日本にとって望ましい台湾海峡の秩序はいかなるもので、そのために「非政府間の実務関係」の枠内でできることと、できないことには何があるのか、国内でさらに踏み込んだ議論がなされることも良いように思える。